

【東京電機大学における社会貢献】

大学の責務として、教育と研究及び社会貢献の大きな三本柱があり、本学においても、大学全体として、あるいは地域（キャンパスの所在地－東京都、埼玉県、千葉県）毎に地元自治体や、企業、住民と様々な形で連携を図っている。

本学における主な社会貢献活動としては、以下のものが挙げられる。

- ①公開講座等を開設し、大学の持つ知的資源を地域社会に公開・還元。
- ②地域社会の諸組織の委員として、大学の持つ知的資源を提供。
- ③知財本部活動として、大学の研究成果を技術移転。
- ④研究活動支援として、受託研究費・共同研究費の受入れ。
- ⑤産学連携・技術移転機関(TLO)の基となる学校法人所有の知的財産権の管理。
- ⑥各キャンパス所在地での小中学生を対象としたものづくり体験教室等の実施。

大学全体及び各キャンパス別に社会貢献の状況を以下に記す。

■ 大学全体

大学全体としての社会連携としては、社会一般にひらかれた公開講座の開講がある。開催している公開講座としては、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」（履修証明プログラム）、「ME 講座」、「医療機器国際展開技術者育成講座」、「毎日学ぶ英会話講座」がある。

大学の教育研究成果（「研究シーズ」）の社会への還元については、承認 TLO として、学校法人が所有する特許を中心とした知的財産を基に、研究コーディネーター及び産学連携コーディネーターが中心となり、企業を中心とした社会全体に本学の研究内容を紹介する体制を構築し、活動している。この活動の幅を広げるため、複数大学の研究者及び知財等を特定分野ごとにポートフォリオ化することで「知財群」を形成し、技術移転活動の効率化、及び大学保有技術の活用率の向上を図る活動を行なう任意団体「大学知財群活用プラットフォーム（PUiP）」に参画し、他大学と連携しながら大学の教育研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

■ 東京千住キャンパス

東京電機大学は神田で育んできた教育・研究機能を、平成 24 年 4 月から足立区に東京千住キャンパスとして移転した。平成 20 年のキャンパス移転決定以降今日に至るまで、足立区とは地域連携活動を展開している。

大学の持つ知的資源の地域社会への公開・還元としては、足立区教育委員会と連携し、区内の小中学生を対象とした「科学・ものづくり体験教室」（共催：足立区教育委員会）主催し、もの作りの体験プログラムを提供し、学生及び教職員が支援している。

また、地元足立区千住旭町の学園通り商店街が主催する「学園通りフェア」及び足立学園の学園祭に学生及び教職員を派遣し、地域活性化に向けた交流を促進している。

また、図書館については、一定の条件を満たしている方を登録制で受入れ、図書の貸出や電子資料の閲覧のサービスを提供している。企業等からの紹介状等があった場合にも柔軟に対応している。

産学公の連携については、平成23年度から産官学交流センターが、足立区からの業務委託を受け、セミナー、勉強会等を企画運営し、併せて区内各種イベントへの参加、講演会等への講師派遣、区内(都内)団体との連携等、積極的に交流を深めるとともに、区内企業への技術移転活動を行なっている。

平成22年10月には「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定」、平成23年7月には「創業支援施設事業の連携協力に関する協定書」をそれぞれ締結し、その協定に基づき、平成23年12月から東京千住アネックスの一部施設を「創業支援施設『かけはし』(インキュベーションオフィス14室、シェアードオフィス12ブース)」として地域連携推進センターが運営している。また、同施設は「災害時の防災倉庫」としても活用している。

これらの活動を通して、地域経済の活性化及び地域との交流をより一層推進する。

また、足立区における各種委員会委員等に教職員を派遣することにより、足立区への政策形成に寄与している。

なお、産学公の連携については「戦略調整会議」、創業支援施設の連携については「創業支援施設連絡会議」として本学と足立区とで毎月開催をしている。

その他、企業との連携による社会貢献については、以下のとおり。

企業と連携した社会人向けの教育プログラムの運用については、これまで東日本旅客鉄道株式会社と企業委託契約を締結し、社会人教育の一環として社会人学生の受け入れを行ってきたが、2009年(平成21年)8月に東京電力株式会社とも同契約を締結した。

また、大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策についても、各学部・研究科において、企業等と教育上の連携策として、取り組みを行っている。中でも、足立区内に立地する放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学、東京電機大学の六つの大学の学長と、足立区長及び区の責任者等が一堂に会し、「六大学学長会議」や、各大学の地域連携活動を行う担当者が集う「六大学実務者会議」等を毎年開催しており、足立区との連携のあり方、専門分野等を異にする六大学の足立区における相互連携のあり方について地域連携推進センターを軸に足立区も交えて常時連携し、検討を行っている。

■ 埼玉鳩山キャンパス

埼玉鳩山キャンパスでは地域住民を対象として、本学独自の『オーケストラを楽しもう』を初めとして、近隣の自治体や大学と連携した講座を以下のように実施している。

『オーケストラを楽しもう』は、平成9年度より本学管弦楽団による公開講座として、毎年実施してきている。現在は、地元の高校生・プロの音楽家・本学の管弦楽団による3部構成としており、それぞれの演奏者から楽器や由来の説明、出演者と観覧者が一体となるパフォーマンス、オーケストラの指揮体験など一般のコンサートとは違ったユニークな内容のプログラムと

なっている。入場料は大人 500 円。例年多くの地域住民の申込みをいただいている。

『彩の国大学コンソーシアム公開講座』は、埼玉県にキャンパスを持つ 16 大学が形成する「彩の国大学コンソーシアム」では、2002（平成 14）年度より共同で公開講座や授業科目の単位互換を毎年行っている。公開講座は参加大学にて公共施設を借りて全 11 回の講座を行っており、本学からも講師を派遣している。

『比企大学等連携協議会リレー講座』は、2019（平成 30）年度に初めて、埼玉県比企地域の 3 大学と 2 短期大学が連携して東松山市民を対象とし、「子育て」をテーマに実施した。

『子ども大学はとやま』は、2013（平成 25）年度より鳩山町や山村学園短期大学と連携・協力して実施しており、鳩山町に住む小学生（4～6 年生）を対象として、全 6 回の講義や実験・観察・施設見学を行い、子どもたちの学ぶ力や生きる力を育成し、地域の教育力向上を目的としている。受講生には修了式において、修了書の授与式を行っている。

その他にも学部や大学院科目の一部を公開科目として、埼玉県民の聴講を受入れている。

近隣の自治体との連携は、それぞれの自治体の各種委員会の委員として、本学教員が対応しているのを初め、様々な方面で実施されている。

埼玉鳩山キャンパスが所在する鳩山町とは「災害時の安全確保と援助活動における相互協力協定」を締結し、災害時の避難場所の開設（埼玉鳩山キャンパス）、災害時の情報を共有している他、図書館については、埼玉鳩山キャンパスは「鳩山町との連携協力協定」に基づき町民へ開放している。

坂戸市とは、2014（平成 26）年度より、坂戸市と本学が互いに連携・協力し、地域の活性化及び協働による街づくり推進を目的として、北坂戸駅前商店街の 1 店舗を利用し、「北坂戸にぎわいサロン」をオープン。にぎわいサロンでは近隣の住民の方を対象に、本学の学生や教員・地域のボランティアによるパソコン相談や手作り教室、留学生との交流会などさまざまな企画を行っている。昨年度の利用者は 16 講座に 230 名／月の利用者があった。

東松山市とは、2018（平成 30）年 1 月に「東松山市と東京電機大学の連携協力に関する包括協定書」を締結した。これにより学生や教員が東松山市におけるフィールドワークや、東松山市の抱えている問題点等への協力体制が確立し、共に連携していくこととしている。具体的には、東松山市まちなかりノベーションプロジェクトに本学の学生が参加し、他大学の学生と協力して東松山駅前の活性化や、地域の素材を使ったメニュー開発などを行った。

さらに、2017（平成 29）年 8 月に西入間広域消防組合と「地域ささえあい自動体外式助細動器貸出協力事業者協定書」を締結し、本学で保管している AED を地域住民の緊急要請に基づいて貸出す協力体制を整えている。

本学部学生の企画として、以下のように小中学生を対象とした活動を実施した。

サッカー部が行っている芝浦工業大学との定期戦の『前座試合』として、地元中学生チームを招待している。1 試合を行うが、テレビに出てくる J リーグ選手と同じように、音楽と共に入場したり選手紹介や本格的な人工芝の上での試合を体験してもらった。

『TDU アドベンチャー』は、近隣の小学生を対象にキャンパス内を探検して謎を解き明かすイベントを開催し、ゲームを通じて小学生との交流を行なった。

産官学交流については、「埼玉産業人クラブ」「さいしんコラボ産学官」「ものづくり熊谷」「Find Chichibu」等について、定期的な活動に参加している。

特に埼玉産業人クラブの一部の会員企業と本学が連携している「TDU 産学交流会」は発足から29年を経過しており、会員企業と本学大学教員において他社の工場見学・企業説明会・本学学生向け企業研究会等を実施している。

■ 教育・研究連携

産官学交流センターでは、主に研究促進の基盤づくりとして情報交換を目的とした他大学との交流、研究費確保を目的とした公的機関及び企業との連携を下表のとおり行っている。

他大学と比較して特徴的な形態として、金融機関（足立成和信用金庫・東京東信用金庫・三井住友銀行・りそな銀行グループ（りそな銀行・埼玉りそな銀行）・みずほ銀行）との連携を展開している。金融機関が持つ企業との太いパイプの活用を前提に、異業種交流の一端として定期的な交流に取り組んでいる。また、本学と三井住友海上火災保険株式会社との間で「東京電機大学と三井住友海上火災保険株式会社との教育・研究事業の育成・振興に向けた産学連携に関する協定」を締結し、研究成果の実用化を目指した試作機等の実証実験の際のリスク管理やその際の産官学のそれぞれの関わりについて、意見交換を行なっている。

産官学交流センターによる社会的組織体との教育研究上の連携

内 容
理工系6大学TLO連絡会議（6大学）
関東・関西私大産学連携フォーラム（関東5大学・関西4大学）
公的機関からの共同研究、受託研究
企業との共同研究、受託研究
特許実施許諾料の一部（35%）を報奨金として研究者に還元
官公庁、各種地域団体との連携
金融機関との連携

企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況について、本学における共同研究、受託研究の取扱いにおいては、「学校法人東京電機大学共同研究取扱い規程」及び「学校法人東京電機大学受託研究取扱い規程」を定め、それに基づいて機関（大学）管理として学内処理を行っている。

大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策について、各種団体との連携の体系化、更に具体的な社会への貢献方法を検討しているところである。

以 上